

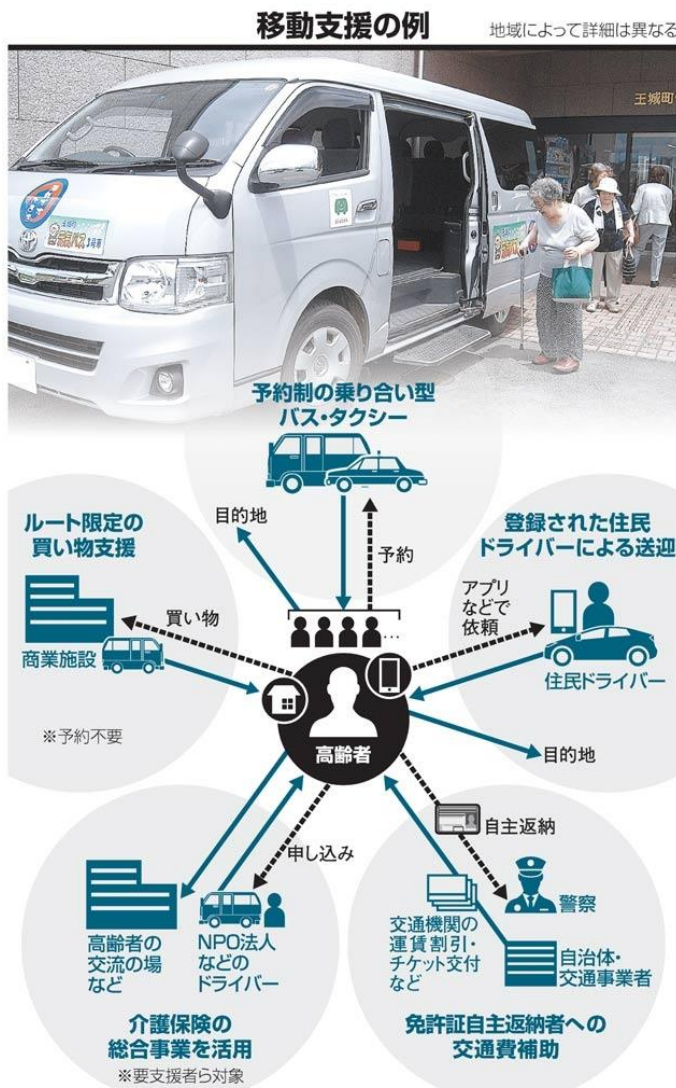
大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

# 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3877号 2017.9.4 発行

高齢者の移動手段、どう確保？「車がないと生活が…」

朝日新聞 2017年9月4日



「高齢者と運転」についてのご意見で目立つのが、「運転が不安でも車がないと生活が成り立たない」という声です。車を手放した人に、買い物や通院に利用できる移動手段を確保できるかどうかは差し迫った課題です。どのような方法があるのでしょうか。各地で始まっているさまざまな移動支援の取り組みを取材しました。

## ■町民が運転者 安く送迎

三重県菟野（こもの）町では住民がドライバーとなり、高齢者らを有料で送迎する「あいあい自動車」が昨年2月から走っています。

バスやタクシーなどの公共交通機関が不十分な地域で自治体や交通関係者らが合意すれば、国土交通省に登録したNPO法人などが移動サービスを提供できます。この道路運送法に基づく制度を使い、菟野町でも社会福祉協議会が運営しています。町は事業費を補助します。今年度当初予算の額は約268万円です。

リクルートホールディングスが開発した、運転者と利用者をマッチングするシステムを活用。利用者が希望する2日前までに専用タブレットか電話で予約すると、運転者のタブレットに予約状況が反映されます。運転者は都合のいい予約を選択します。利用者に電話で当日の流れを確認し、予約が成立します。

「認知症と運転」を考える上で、これからもっとも必要だと思うことは？



朝日新聞デジタルのアンケート 2016年7月27日～8月9日 計322人が回答。「その他わからない」は省略

#### ■使用車 社協が管理

使用する車は社協が管理する軽自動車1台。41～74歳の男女20人が運転者として社協に登録しています。運行時間は日曜を除く午前8時半～午後5時。発着地のどちらかが、国交省に登録した町内の2地区であることが条件です。

利用できるのは高齢者と障害者。いまは67～95歳の高齢者12人が社協に登録していて、多くが通院に使っているそうです。料金は15分ごとに500円で、複数で使った場合は料金を頭数で割ります。社協に支払われ、このうち175円が運転者への「謝礼金」になります。利用者は運行料金と1296円の月会費が毎月指定口座から引き落とされます。電話予約は月5回目以降から手数料270円が必要です。

ドライバーを務める中田健二さん（73）は8月の平日午後、男性（88）を自宅で乗せ、10分足らずの温泉施設に送りました。予約時間に再び温泉施設へ迎えに行き、自宅まで戻りました。

一人暮らしの男性は車の免許は持っておらず、「愛車」の原付きバイクは昨年、手で押していた時に転倒してから使うのをやめました。「路線バスは近くを通らず、コミュニティバスは1日3本。あいあい自動車は必要な時に迎えに来てくれ、タクシー料金より割安です。生活に欠かせない『足』』と言います。一方の中田さんは「好きな運転をして人の役に立ち感謝される。とてもやりがいを感じます」と話しています。ハンドルを握るのは月に平均8～10回。8月は19回に上ったそうです。

三重県運転免許センターによると、菰野町の65歳以上で今年、運転免許を自主返納したのは7月末までに73人。昨年1年間の49人をすでに上回っています。

あいあい自動車の運行は最初の月が9回。それが今年5月は56回になりました。ただ、2地区のうち一つは「予約が面倒」「町外に行けない」などの理由で利用が半年間ゼロだったこともあります。社協の担当者・松永直起さんは「移動手段の選択肢が多いことは、豊かな町づくりにつながる。地域の助け合いの一つとして、運転する人も乗る人も満足できるような方法で定着できるようにしていきたい」と話しています。

#### ■アプリ通じて依頼

こうした住民ドライバーによる移動サービスは、各地に広がりつつあります。京都府京丹後市丹後町のNPO法人が道路運送法の制度を使い昨年始めた「ささえ合い交通」は、配車サービス大手の米ウーバー・テクノロジーズのアプリを利用し、自分のスマートフォンなどで車を呼びます。運転者の車で、町民のほか観光客などの利用者を運んでいます。

一方、北海道天塩町は、国内で会員約3万9千人を有する相乗りマッチングサービス会社「notteco（ノッテコ）」と今年提携。生活圏域である約70キロ離れた稚内市との区間を走ります。運転者に払われるのはガソリン代のみで、道路運送法に基づく登録を要しない形態で運行しています。

#### ■買い物支援の無料バス

神奈川県の日置市と鎌倉市では、隣接する両市の一部自治会と高齢者施設が協力し、2015年12月に「買い物支援バス」を導入しました。

日置市久木8丁目にある西友日置ハイランド店で買い物を終えた人を、近くの特別養護老人ホーム「日置清寿苑」の送迎用のバンで自宅の玄関前まで無料で送り届けます。運行は週2回で、無料。平均1回6、7人が使い、乗り切れず2往復する日もあります。

車は清寿苑が無償で提供し、運転手も同苑のスタッフです。高齢者の乗り降りを手伝うため、自治会役員もボランティアで1人同乗します。

7月中旬、ティッシュペーパーなどを抱えてバスに乗った女性（81）は「歩いたら家まで20分。助かります」と話しました。夫の運転する車で買い物をしていましたが、3年前に夫が運転をやめたそうです。

日置ハイランド自治会の大森啓亘会長は「傾斜地なので、坂の途中で氣息奄々（きそくえんえん）となっている高齢者をよく見かける。何ができるか、考えた結果です」と話します。清寿苑は同自治会に加入しています。隣接する鎌倉市の鎌倉ハイランド自治会も含

め、認知症高齢者の捜索などで、もともと協力関係があったそうです。

北海道赤平市には通院にも使える買い物支援バスがあります。市立病院となりの「コープさっぽろあかびら店」の開店は午前9時。組合員対象の無料バスの第1便は、それより早い午前8時27分に到着します。平日の朝早く病院に通う組合員の利便性を考えてのことだそうです。

コープさっぽろ旭川地区本部長の村上伸吾さんは「病院の帰りに買い物してもらえれば、お店にとってもメリットがあります」と言います。

運行は地元のバス会社に委託。34人乗りバスが店を発着点に二つのコースを走り、路線バスの停留所と同じ場所で乗り降りできます。平日と日曜は店行きが計6便、店発が計5便。土曜日は減便か運休です。来店する人の約5%がバスを利用しているそうです。

#### ■介護予防事業で市が補助

茨城県神栖市は、介護保険の総合事業（要支援の人らを対象にした生活支援や介護予防）を活用したサポートに取り組んでいます。市内には、介護予防のための高齢者の交流の場として、保健・福祉会館での「いこいこかみす」などがあり、健康体操や音楽、マージャンが楽しめます。

2015年9月に始まった移動支援の中心は、自宅からこの拠点への送迎。運行を担うのは地元のNPO法人「シニアネットワークかみす」（石原雅啓理事長）です。利用者は、自宅からの直線距離で計算したガソリン代を実費負担、現在はキロ24円です。5人乗りの車を使い、「いこいこかみす」は月水金に、もう1カ所は火木に送迎。車両リース代と保険料、通信費などを介護予防事業として市が補助しています。

16年5月からは週1回の買い物支援サービスを追加しました。「いこいこかみす」などの参加者で、希望する人を活動時間中に近所の大型スーパーまで送迎します。アンケートの結果、買い物をしたいとの要望が多かったため、今後は買い物支援の実施日を増やすことや、送迎先を銀行などに拡大していくことを検討しているそうです。

一番の課題はボランティア運転手の不足。いま男女13人いますが、全員50歳以上で最高齢は79歳。事業計画担当の樋口義則さんは「全然足りず、増やす必要があるが、『運転は危ない』と家族に反対される人も少なくない」と話します。市とNPOでは、衝突防止など安全運転サポート機能がついた車両のリースを検討中といいます。（編集委員・清川卓史、森本美紀、友野賀世）

#### ■「公共交通整備を」「自動運転導入して」

読者からも様々な意見が届いています。「私と妻は確実に交通弱者になる予感があります」。茨城県に住む男性（71）は言います。買い物やボランティアに車は欠かせず、妻と1台ずつ持っているそうです。3人の子は首都圏で暮らしています。

県庁所在地の駅まで車なら片道15分ほど。それほど不便はありません。実はバス停は家のすぐそばにあります。しかし通勤・通学時間帯以外の日中は極端に本数が減ってしまうそうです。料金も片道400円以上かかります。

男性は今後、公共交通の再整備が必要だと考えています。「ワゴン車で十分なので、10分に1本ぐらい走り、料金も今の半額ぐらいに抑えられたら、利用しやすくなります」

滋賀県の自治体に勤める男性（48）は、政府が新たな成長戦略で自動運転の実証実験を進める方針を打ち出したことに「高齢者のために将来は自動運転バスやロボットタクシーの導入を進めてほしいし、それ以外では抜本的な解決は難しいと思う」と期待します。一方で、「自動運転の誤りによる事故は防げないのではないかという不安もぬぐえないのです」とも話します。

運転が難しい高齢者の移動を支えるドライバーも、中核は60代、70代のシニア層。これからの日本の現実だと思います。意欲ある元気なシニアは頼りがいがあり、その力は欠かせません。一方で、公的補助や人材などをきちんと投入しなければ、いずれ住民らの負担が重くなりすぎるとも感じました。今後は、運転免許の自主返納を巡る課題についても取材していきます。みなさまの体験、ご意見をお待ちしています。（清川卓史）

障害者アート「思い感じた」 - 加藤厚労相が訪問、激励／奈良の福祉施設「たんぼぼの家」

奈良新聞 2017年9月4日

創作中の作家に声を掛ける加藤氏(中央)=3日、奈良市六条西3の「たんぼぼの家」

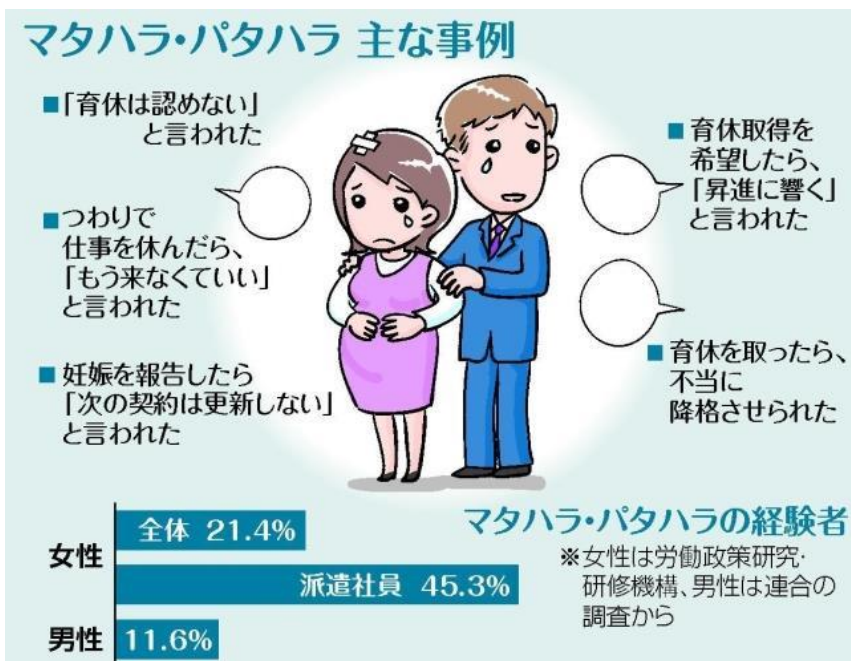


「第32回国民文化祭・なら2017」と「第17回全国障害者芸術・文化祭なら大会」の行事出席で来県中の加藤勝信厚生労働相(61)が3日、奈良市六条西3丁目の障害者福祉施設「たんぼぼの家」を訪問した。芸術文化活動に取り組む同所の作家のアトリエや、同祭で健常者と障害者が一緒に演じる「共創の音楽劇 鳥の伝教」のけいこなどを見学した。

芸術文化活動を行う福祉事業所を支援する同省モデル事業の視察の一環。加藤氏は同施設で開催中の作品展「ストーリーズ」や、障害者がデザインを手掛けるプロジェクト「エイブルアートカンパニー」の雑貨も見学した

マタハラ・パタハラって何？  
子育て社員へ嫌がらせ

読売新聞 2017年9月4日



マタハラ・パタハラ  
って何？

Q 「マタハラ」って何のことなの？

A 「マタニティー・ハラスメント」の略だよ。マタニティーは英語で「母性」、ハラスメントは「嫌がらせ」という意味だ。妊娠や出産などを理由に、女性が職場で不利益な扱いや、嫌がらせを受けることを指す。

Q たとえばどんなこと。

A 妊娠を上司に報告したら、「ほかの

人を雇うから」と退職を強要されたり、法律で認められている産前・産後休業（産休）や育児休業（育休）から復帰した際、不当な異動や降格をさせられたりすることだ。

Q マタハラに遭っている人は？

A 25～44歳の女性約1万人に行った2015年の調査では、マタハラを経験した人は21.4%だ。派遣労働者に限ると45.3%にも上る。内容は「(育休など)妊娠・出産・育児関連の権利を主張しづらくするような発言をされた」(47%)が最も多い。「雇い止め」や「賞与等で不利益な算定をされた」人も2割程度いた。マタハラをした人は「直属の上司」が約30%と最も多かったよ。



Q 女性は大変なのね。

A 実は女性だけの問題ではないんだ。男性に対するパタハラ、つまり「パタニティー・ハラスメント」も問題になっている。パタニティーは「父性」という意味だよ。男性が子育てに積極的に参加しようと、育休取得や短時間勤務を申請しても、上司が「出世に響く」「奥さんがやればいい」などと認めなかったり、降格など不当な取り扱いをされたりすることがあるんだ。

Q 出産や子育てで嫌がらせなんて、ひどいわ。

A 「男性が働き、女性は家庭で子育て」という価値観が根強く残っていて、女性が働きながら子育てをしたり、男性が育児に協力したりするのがやりにくい雰囲気があるのかもね。

改正育児・介護休業法は、企業にマタハラやパタハラの防止措置を講じるよう義務づけた。子育て中の社員への理解はもちろん、多様な働き方が認められるよう、社会全体で意識改革を進めることが大切だよ。(小沼聖実)

## 知っておきたい「パラリンピック」の成り立ち、現状、面白さ

東スポ 2017年09月03日



### 熱く語る中南氏

【東スポ2020 現場最前線(5)】2020年7月24日の東京五輪開会式まで3年を切ったが、パラリンピックも要注目だ。8月25日の開会式を皮切りに22競技が行われるが、五輪と比べると世間への浸透度はまだまだ低く、関係者は機運を高めようと努力を続けている。当然、大会の位置づけも大きな意味を持ってくるだろう。そこで今回はパラリンピックの成り立ちから現状、面白さまで大特集。本紙イチ押しのパラ競技も併せて、お届けする――。

パラリンピックの前身はストック・マンデビル大会だった。戦争で負傷した軍人を収容していた英国のストック・マンデビル病院の名前が由来で、すでに1948年に始まった。本格的な国際大会として60年に第1回大会がローマで開かれ、64年の東京大会から「パラリンピック」の名称が使われるようになった。「パラリンピック」とは「パラレル(もうひとつの)+オリンピック」という意味で、今回が16回目の大会になる。

東京五輪・パラリンピック組織委員会の中南久志統括室長(50)が明かす。

「64年大会は約300人のパラ選手が参加したんですが、日本の関係者は海外選手との違いに衝撃を受けました。日本の選手は大会が終わると、リハビリセンターや病院に帰っていく。どこか閉じこもっているイメージなんです。ところが、海外の選手は職業を持っていて、ちゃんと社会参画している。これには驚いたそうです」

当時は少なからず偏見もあったのだろう。だが、これを契機にスポーツを通した障害者の社会参画が大きく意識されることになり、翌年から国体の後、必ず障害者スポーツ大会が開かれるようになった。まさにレガシー(遺産)になった。

「2020年大会では関係者だけではなく、社会全体が驚く大会にしたいですね。障害者の生き生きとしたプレーは健常者をもしのぐ。そんなことが、共生社会、多様性社会につながると思うのです」(同室長)

実際、トップアスリートのパフォーマンスは驚異的だ。パワーリフティング107キロ超級(運動機能障害)でロンドン、リオデジャネイロ五輪を制したシアモンド・ラーマン(29=イラン)は、胸囲205センチ、腕回り77センチと超下級。

世界記録310キロは、横綱・白鵬(32=宮城野)2人分を持ち上げる計算だ。このような選手が活躍すると大会も盛り上がっていく。

「そのためには、まずはルールを知ってもらうことが必要ですね。2020年大会が決まって、ここ2～3年で認知度はだいぶ変わってきましたが、まだ足りないのが現状。日本障がい者スポーツ協会、組織委員会、自治体、事業者がイベントを通してPRに取り組んでいるところです」(同室長)

関係団体だけではない。先月NHKで放送された「世界パラ陸上ロンドン」では、障害の種別をわかりやすくテロップで解説。また、5月の車椅子バスケットボールの日本選手権では、選手の背中に障害のクラスを表示するなど、見ている人が盛り上がるような工夫がなされるようになってきているのだ。

組織委員会では、8月1日付でパラリンピック統括部が統括室に昇格。大会成功への布石を整えている。まだ問題は山積しているが、中室長は悲観していない。

「2020年大会は、閉会式で終わりではありません。これから日本は高齢化社会になっていきます。当然、車いすに乗る高齢者は増えるでしょう。ということは、パラリンピックの知見を将来に役立たせることが可能なのです。選手の輸送用バスも、車いすの選手用に作ったものを再利用もできます。決してムダではない。心配しているのは、経費がかかりすぎることばかりが注目されることですね」

大会のレガシーを次の世代にどう残していくか。そこが問われている。

★本紙イチ押し競技は「ボッチャ」＝「パラ競技の中でも、素人でも楽しめる「ボッチャ」は本紙イチ押しだ。ルールは簡単。「ジャックボール」と呼ばれる白の目標球に、赤と青に分かれた個人(チーム)がそれぞれ6球のボールを投げ、的に近づけたボールの数の多い方が勝ちとなる。

「16年リオ五輪で日本が銀メダルを獲得してから人気に火が付きました。一時はボールの製造が追いつかなかったほどです」とは日本障がい者スポーツ協会関係者。

全国の特別支援学校から生徒が参加する「ボッチャ甲子園」も大盛り上がり。トヨタ自動車東京本社の食堂やカフェテリアでは何とボッチャができるのだ。

「終業時間後に社員にボッチャを楽しんでもらうためです。部対抗の大会や体験会も行っています。パラ競技の普及・応援の一環ですね」(広報部)

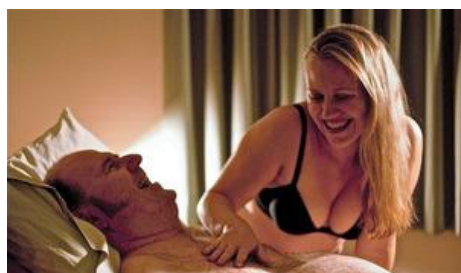
全国には「ダーツバー」ならぬ「ボッチャバー」もあるとか。ボッチャは石ころでもできる。ぜひ、お試しあれ。

## 障害者の性とは セックスワーカー追った映画上映へ 山根久美子

朝日新聞 2017年9月4日

### 映画「スカーレットロード」の一場面

障害者に性的サービスを提供するセックスワーカーを追ったオーストラリアのドキュメンタリー映画「スカーレットロード」(2011年公開)の日本語字幕版ができた。大阪や東京などで活動するセックスワーカーの支援団体「SWASH(スウォッシュ)」が完成させた。



16日に大阪府中央区のドーンセンターである関西クイア映画祭と、10月21日に東京・渋谷のロフト9で上映される。

映画はオーストラリアで公開され、アメリカやカナダ、ニュージーランド、オーストリアなど各国で上映された。顧客の約半数が障害者というシドニー

在住のセックスマーカー、レイチェルを追ったドキュメンタリーだ。

「性のエンパワメントにそそられる」「私たち一人ひとりに性を表現する権利がある。もちろん障害を持つ人にも」。映画の中でレイチェルは語る。

## やさしく読める「LLブック」



ゆれが 止まったら じげんを  
スリッパを 履いてください  
10歳 11歳 12歳 13歳 14歳 15歳



スリッパを 履けば クッションを しいて  
おしを ほかしないように じげんを  
10歳 11歳 12歳 13歳 14歳 15歳

公明新聞：2017年9月4日

「地震がきたらどうすればいいの？」と題するLLブックの内容の一部

全市立小中学校の図書館や特別支援学級に配置

埼玉・新座市

知的障がいや発達障がいのある子どもたちにも楽しく本を読んでもらおうと、埼玉県新座市は7月から、写真や絵文字などを多用して分かりやすく書かれた本「LLブック」の導入を、市立の全小中学校で進めている。LLブックは、障がい者だけでなく、高齢者や外国人など幅広い層でも楽しめる本として注目を集めている。公明党市

議団（亀田博子団長）はこのほど、LLブックが配置された市立栗原小学校を訪れ、保戸田雅之校長から話を聞いた。

### 知的障がい児らの学習 応援

LLブックはスウェーデン発祥で、「LL」とは、スウェーデン語で「やさしく読める」との意味の略。知的障がい児や発達障がい児、外国籍で日本語の理解が難しい子どもたちにも易しく、楽しく読書ができるように工夫されている。漢字には振り仮名を付け、文章は単語ごとに分割。絵や写真、ピクトグラムと呼ばれる文章の意味を示す絵文字を組み合わせるなど、内容を分かりやすくし、障がい児を含む子どもへの学習支援や情報提供とともに、障がい者への理解を深め、配慮を促す効果が期待されている。

日本国内では、これまで、アサガオの観察など学習向けの内容や昔話などのLLブックが発刊されている。

文部科学省が昨年、全国の教育委員会に通知した「学校図書館ガイドライン」の中で、学校図書館へのLLブックの配備を推奨していることを受け、市教委は全小中学校に対して、図書館や特別支援学級に配置することを要請。現在、計9校が導入済みで、11月までには全23校で完了する予定だ。

このうち、市立栗原小学校では、地震発生時に子どもたちが素早く避難できるようにと、「地震がきたらどうすればいいの？」と題するLLブックを導入。子どもたちに積極的に読んでもらえるよう呼び掛けている。その上で、保戸田校長は「LLブックを通して、子どもたちが障がい者を理解するきっかけにもなってほしい」と話していた。

### 公明が提案

公明党市議団は今年4月、安藤友貴県議とともに、市内にある社会福祉法人埼玉福祉会（並木則康理事長）を訪ね、同会がLLブックの普及に取り組んでいる状況を聴取。同6月の定例会一般質問で、亀田団長が子どもたちに幅広いジャンルの本を知ってもらうことへの重要性を強調し、学校図書館や特別支援学級に「LLブック」を導入するよう訴えていた。

亀田団長は「LLブックが学校教育の中で活用され、定着していくことが大事。これからも、障がいの有無にかかわらず、誰もが楽しく生活できる環境づくりに取り組んでいく」と決





意を語っていた。

## 社説:社会的養護 丁寧に進めたい「脱施設」 京都新聞 2017年09月03日

児童虐待や経済的事情により親元では暮らせない子どもの養育について、厚生労働省は施設ではなく家庭で育まれる機会を増やすための新たな数値目標の導入を決めた。

同省の有識者会議がまとめた報告書を受け、里親委託率や特別養子縁組の成立件数を大幅に引き上げる意欲的な内容だ。ただ、ハードルは高く、数字が独り歩きして子ども一人一人へのケアがおろそかになるようでは元も子もない。子どもの利益を第一に丁寧な取り組みを求めたい。

子どもの健全な発育には、乳幼児期に特定の養育者と家庭的な環境で安定した関係を築くことが必要とされるが、日本では「施設から家庭へ」の転換は欧米に比べて遅れている。

厚労省によれば、親に代わって育てる「社会的養護」を必要とする子どもは約4万6千人。大半は児童養護施設や乳児院で暮らし、児童5～6人の養育を行うファミリーホームを含む里親家庭で暮らす子どもの割合は2割にも満たない。3～7割を占める欧米主要国との開きは大きい。

昨年成立した改正児童福祉法は、そうした施設中心の児童養護の在り方を改め、できる限り家庭的な環境で養育するという原則を掲げた。これに沿って厚労省は、就学前の子どもの施設への新規入所を原則禁止にし、里親委託率を高めるとする。

具体的には、就学前の子どもは75%以上、就学後の子どもは50%以上が里親の元で暮らせるようにするという。現行の目標33%と比べても、かなり高い設定だ。

全国の児童相談所(児相)が対応した児童虐待の件数は2016年度に12万件を超え、過去最多を更新した。里親や特別養子縁組は、そうした子どもたちの大切なセーフティネット(安全網)であり、拡大に向けて思い切った数値目標を掲げることは悪いことではない。

問題は、児相など児童養護に関わる現場がどこまで対応できるかだ。

里親委託を進めるには、約1万ある登録世帯を増やすだけでなく、質の確保も欠かせない。

児相は面接や研修を通して里親にふさわしいか審査し、登録後も子どもとのマッチング、委託後のフォローまで慎重に進めなければならない。関係をうまく築けるかどうかは子どもの将来に関わる問題だ。数字優先で性急に委託率を高め、制度が劣化しては本末転倒だろう。

戸籍上、養父母の「実子」として扱える特別養子縁組については、おおむね5年間で倍増し、年間千件の成立をめざす。このために原則6歳未満としている対象年齢の引き上げなどを進めるといふ。

これも、子どもと養親をつなぐ丁寧なプロセスが何より求められよう。実親との関係が断たれる子どもと養父母とが新たな関係を作る過程に数値目標を持ち込むことには疑問の声もある。

「脱施設」に向けては、人員や財源の確保はもちろん、児相と児童養護施設や民間事業者との連携など課題が多い。社会全体で子どもを守る意識を育てていくきっかけにしたい。月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

